



2020年3月期 証券アナリスト向け決算説明会

2020年5月14日

株式会社 **クレスコ**

The background of the slide is a repeating pattern of blue and white waves, resembling a traditional Japanese 'nami' pattern. The waves are arranged in a grid-like fashion, with each wave consisting of several concentric semi-circles. The top and bottom portions of the slide are filled with this pattern, while the middle portion is a solid white rectangle containing the text.

① 決算のポイント

[単位：百万円未満切捨]

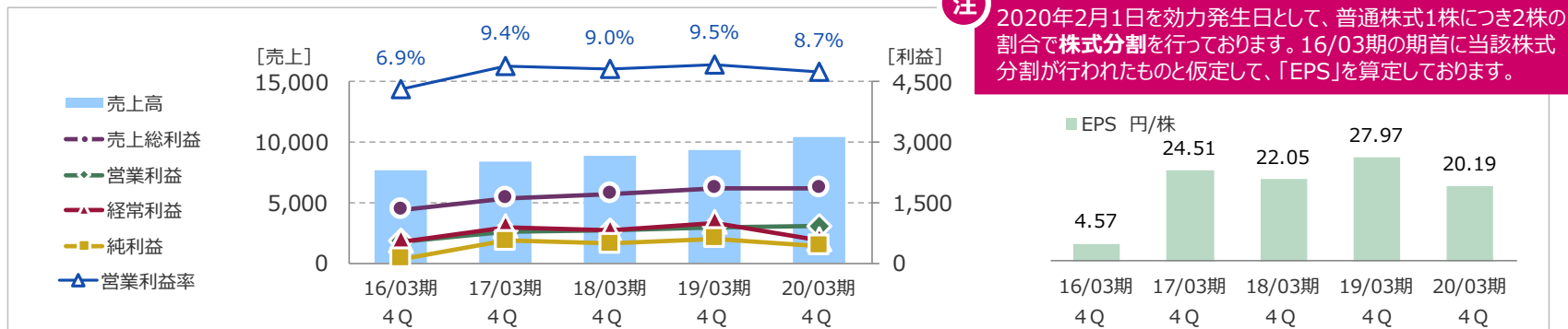
- 通期の経営環境は、「攻めのIT経営」を主眼としたデジタル変革がIT投資を下支え。
- 新型コロナウイルス禍の開発業務に与える影響は、2020年3月期は軽微。
- 通期業績は、**売上高・営業利益**ともに、**2桁の増収増益**。

経常利益・当期純利益は**増益**ではあるものの、**金融資産の評価損等の発生により低下**。

- 売上高 … 41億 7百万円の増収(前年同期比 11.7%増)。
- 営業利益 … 3億49百万円の増益(前年同期比 10.9%増)。 利益率は“9.1% → 9.0%”と、0.1%減少。
- 経常利益 … 54百万円の増益(前年同期比 1.5%増)。
- 当期純利益 … 1億36百万円の増益(前年同期比 5.9%増)。

通期	18/03期		19/03期		20/03期		前年同期比	対通期達成率	20/03期 19/5/9 予想		前年同期比
	売上高	営業利益率	売上高	営業利益率	売上高	営業利益率			売上高	営業利益率	
売上高	33,328		35,230		39,337		111.7%	103.8%	37,880		107.5%
売上総利益	6,308 (18.9%)		6,673 (18.9%)		7,246 (18.4%)		108.6%				
営業利益	3,091 (9.3%)		3,207 (9.1%)		3,556 (9.0%)		110.9%	104.6%	3,400 (9.0%)		106.0%
経常利益	3,492 (10.5%)		3,658 (10.4%)		3,712 (9.4%)		101.5%	97.4%	3,813 (10.1%)		104.2%
純利益	2,202 (6.6%)		2,285 (6.5%)		2,421 (6.2%)		105.9%	100.2%	2,416 (6.4%)		105.7%
注	EPS 円/株	100.13	104.46		114.30				114.28		

4Q (1~3月)



【注】 () 内の数字は各々の利益率を表します。

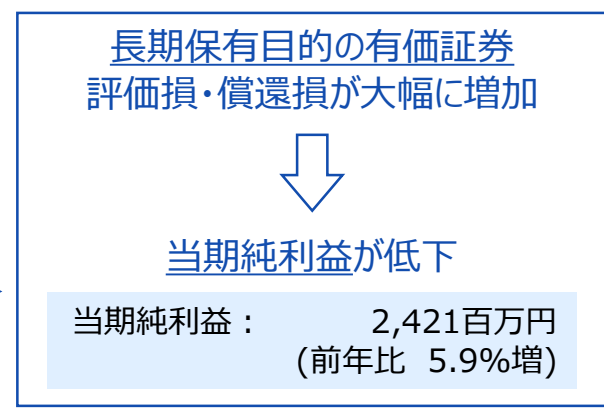
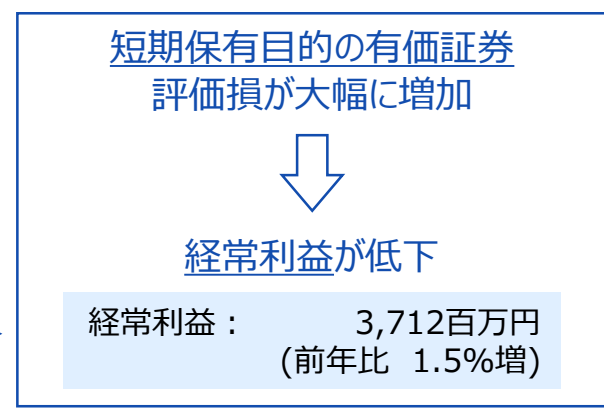
【注】 「純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」です。

経常利益および当期純利益が低下した主な理由

新型コロナウイルス禍の影響により、金融市場の混乱、株価暴落等が生じ、
 クレスコグループが期末時点で保有する金融資産について、以下のような事象が発生。

[単位：百万円未満切捨]

		19/03期	20/03期
営業外収益	有価証券売却益	79	54
	金銭の信託運用益	2	-
	デリバティブ評価益	30	-
	その他	414	571
		525	625
営業外費用	有価証券評価損	21	45
	デリバティブ評価損	-	306
	その他	53	118
		74	469
特別収益	投資有価証券売却益	21	119
	投資有価証券償還益	32	-
	その他	32	37
		85	156
特別損失	投資有価証券売却損	-	5
	投資有価証券評価損	111	230
	投資有価証券償還損	-	194
	その他	247	26
		358	455

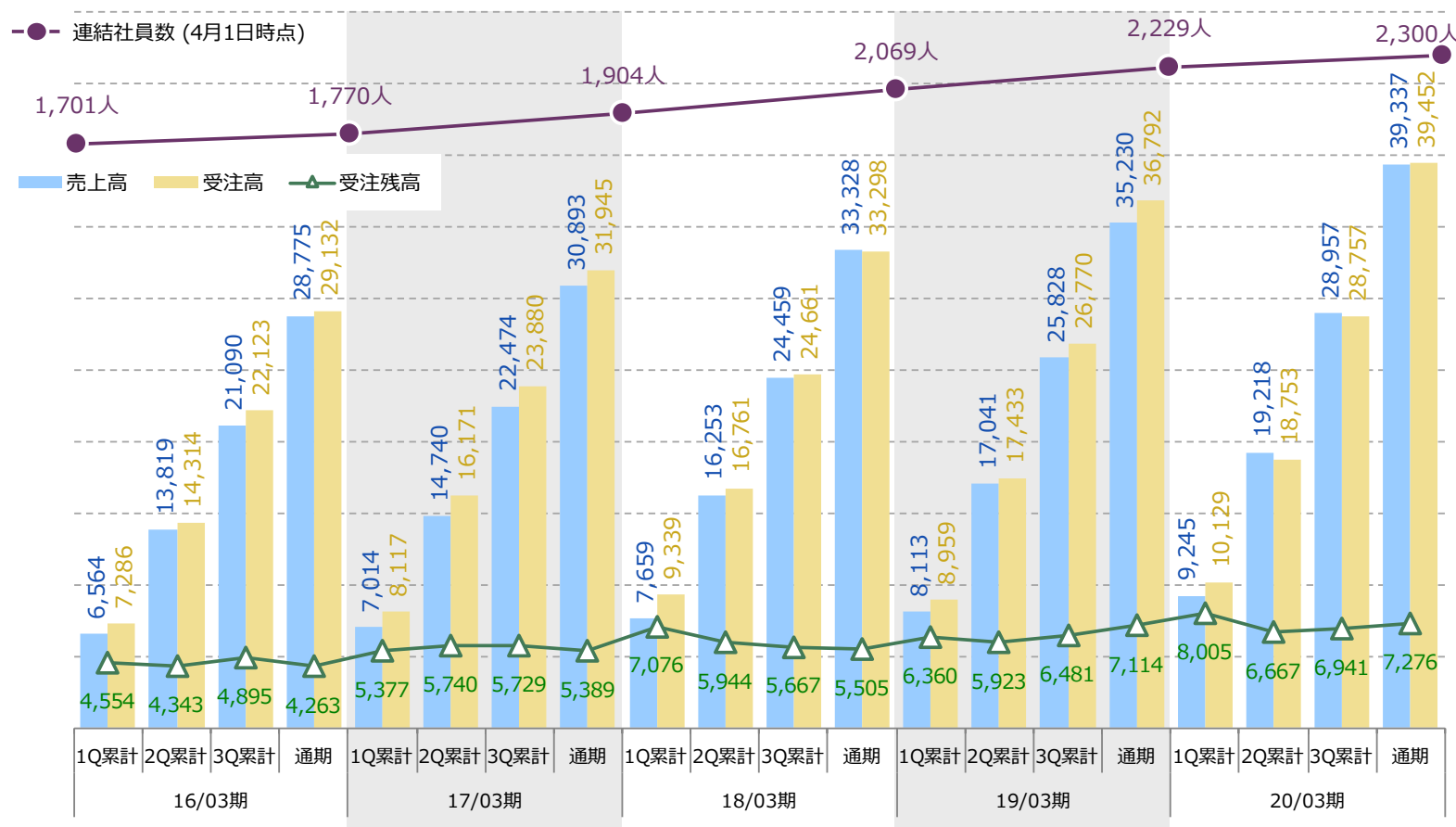


[単位：百万円未満切捨]

■ 顧客の引合いは、新型コロナウイルス禍の影響も軽微。攻めのIT投資やデジタル変革(DX)が下支え。

- ソフトウェア開発 … 「金融」関連は微増、「公共サービス」「流通・その他」の受注は順調。
- 組込み型ソフトウェア開発 … 「カーエレクトロニクス」関連は、顧客の濃淡はあるものの、全体の受注は順調。

■ サービス事業は、DX案件(特に、クラウド関連とAI関連)の受注が順調。



<受注高>
 前年通期累計比
 107.2%

<受注残高>
 前年同期比
 102.3%

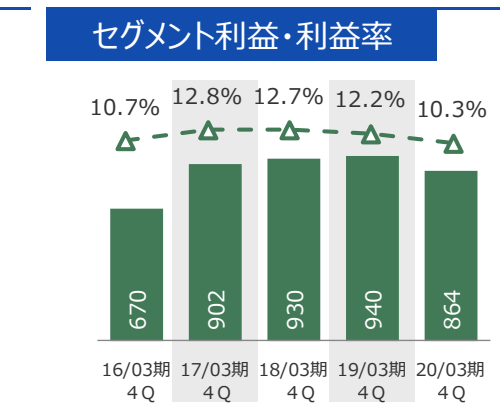
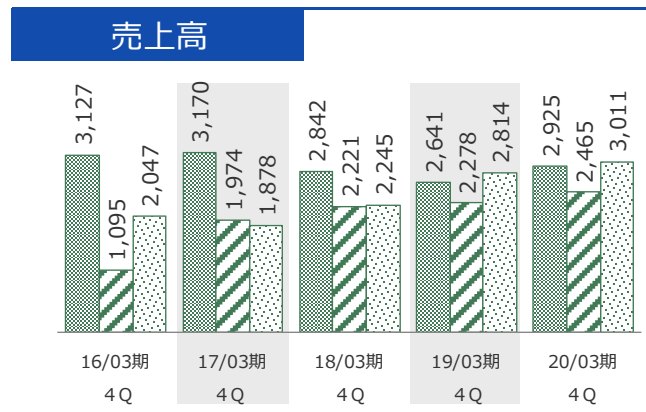
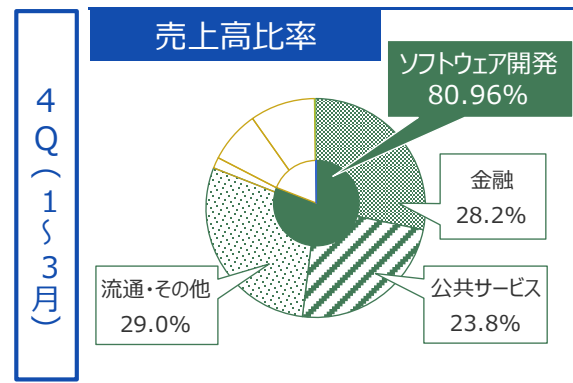
[単位：百万円未満切捨]

■ ソフトウェア開発

- ・ 営業および開発体制(オフショアを含む)の強化と、グループ連携の徹底により、売上高は**11.3%の2桁増収**。
- ・ 期中に大型の不採算案件が複数発生したが、リカバリーに注力し、セグメント利益は**7.6%の増益**。

- 金融 … 特に銀行関連の顧客の変化が大きく、1.3%増収に留まる。(前年同期比 1億40百万円の増収)
- 公共サービス … 既存大口顧客(人材、旅行、運輸)のIT投資拡大が牽引し、13.3%増収。(前年同期比 11億34百万円の増収)
- 流通・その他 … 連結子会社における受注が拡大し、20.0%増収。(前年同期比 19億86百万円の増収)

			18/03期	19/03期	20/03期	前年同期比
通 期	ソ フ ト ウ エ ア	売上高				
		金融	11,868	10,438	10,579	101.3%
		公共サービス	7,793	8,545	9,679	113.3%
	流通・その他	8,062	9,914	11,900	120.0%	
	セグメント利益(率)	3,431 (12.4%)	3,254 (11.3%)	3,502 (10.9%)	107.6%	



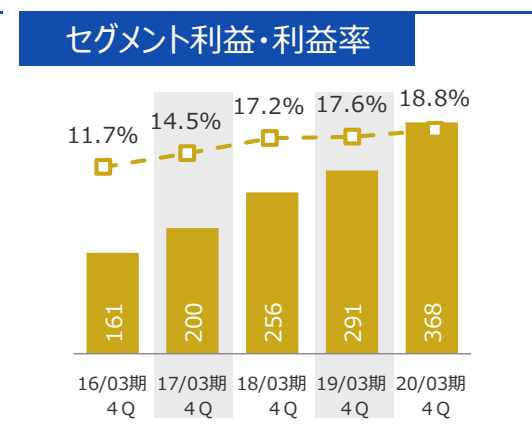
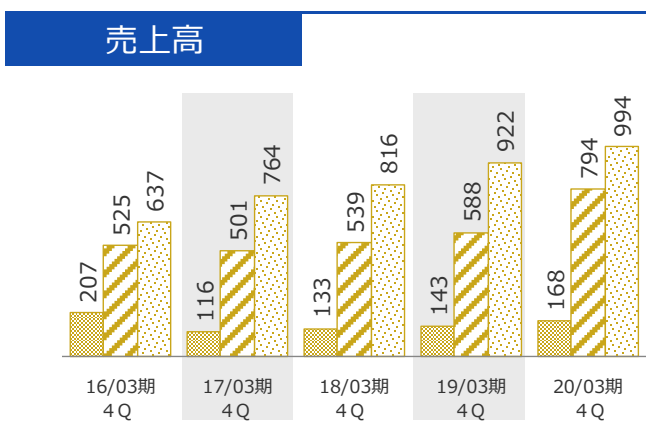
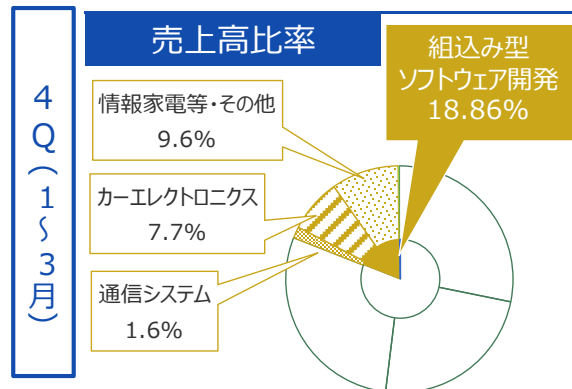
[単位：百万円未満切捨]

■ 組込み型ソフトウェア開発

- ・ 主要顧客からの継続的な増員要請や、基本契約の見直し(包括契約の締結)の他、生産性改善の取組み、開発体制の強化が奏功し、売上高は**13.5%の2桁増収**、セグメント利益も**16.9%の2桁増益**。

- 通信システム … スマートフォン関連は微増。(前年同期比 31百万円の増収)
- カーエレクトロニクス … 主力のインフォテイメント系が拡大し、センサー系の開発も順調。(前年同期比 5億87百万円の増収)
- 情報家電等・その他 … デジタル情報家電が順調。(前年同期比 2億28百万円の増収)

		18/03期	19/03期	20/03期	前年同期比	
通 期	組 込 み 型	通信システム	510	526	558	106.1%
		カーエレクトロニクス	2,041	2,390	2,977	124.6%
		情報家電等・その他	2,906	3,368	3,597	106.8%
	売上高	5,458	6,285	7,132	113.5%	
	セグメント利益(率)	905 (16.6%)	1,146 (18.2%)	1,339 (18.8%)	116.9%	





② 2021年3月期の見通し・方針

新型コロナウイルス禍の影響は、業態や商材により差が大きい。
フローの受注の割合が高い受託開発型のSIerは、苦戦。

- 2020年度のスタートから、好調だった景況感が一変。
 - 2020年3月の日銀短観 [2020年4月1日発表]
業況判断指数(DI)が、新型コロナウイルス禍の影響を受け、大企業製造業、非製造業ともに悪化し、先行き不透明感が一段と増す。
 - IDC Japanの国内ICT市場予測 [2020年4月3日発表]
支出額ベースで、前年比4.5%減の28兆2,155億円と予測。
※この予測は、2020年6月末前後で、世界と国内において新型コロナウイルスの感染が抑制され、その後、企業の投資が活性化する、という前提に基づく。
 - 政府による4月の月例経済報告 [2020年4月23日発表]
「新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある」と、リーマン・ショック後、11年ぶりに「悪化」に言及。
- 実態経済の悪化を鑑みると、**短期的(特に上半期)には、IT投資が減速することは避けられない。**
- 情報サービス産業の中で、新型コロナウイルス禍にあっても成長する企業は、サブスクリプション型ビジネス中心のプラットフォームやネットワークサービスなどの提供企業であり、**フロー受注の割合が高い受託開発型のSIerは苦戦**と思われる。
- クラウド活用とテレワーク導入が進展し、**アフターコロナを踏まえた情報サービス産業自体の変革が加速。**

1. クレスコグループの新型コロナウイルスへの対応

- 2月27日、「新型コロナウイルスに関する当社の対応について」を公表。

【基本対応方針】

- (1) 従業員等およびその家族の生命の安全・健康を確保する。
- (2) 事業に与える被害の最小化を図る。
- (3) お客様・取引先・株主等に悪影響を及ぼさない。
- (4) 地域経済の早期安定化へ貢献する。
- (5) 各種対応の際は、常に人道面で配慮する。

- 4月6日、クレスコ本社に『コロナ緊急対策本部』を設置。
- 4月7日の緊急事態宣言に則り、4月8日から出勤率を2割以下とすべく、**原則として全社テレワークに移行**。
- 5月8日時点、**クレスコグループ社員の感染者はゼロ**。
- 政府や自治体の要請に準じた施策を徹底。

- 原則として、社員・ビジネスパートナーを含め、在宅勤務を指示。
- 当社主催の集合形式のイベントは、中止/延期/オンライン開催。
- 会議は、原則としてオンライン実施。
- 業務上の外出制限として、国内出張および海外への渡航を原則として禁止。
- マスク着用、咳エチケット、手洗い・うがい、アルコール消毒液利用の徹底。希望者へのマスク配布。
- 37.5度以上の発熱がある場合は出勤停止、濃厚接触者に該当する場合は14日間の就業禁止。
- 同居者が感染の疑いがある場合は、出勤停止。

2. 新型コロナウイルス禍が、クレスコグループの業績見通しに及ぼす影響

- 当社企業グループの業種特性による影響
 - ・ 当該年度に発生する案件(フロービジネス)が30～40%。保守・サービス等(ストックビジネス)が60～70%。
 - ・ フロービジネス(新規案件)が厳しく、場合により、ストックビジネス(既存顧客)も剥落する顧客が増加する。
- IT投資計画を見直さざるを得ない既存顧客が多く、緊急事態宣言後、動きが顕著になっている。引合い案件の内、5月以降の受注確度が低下傾向。新規顧客開拓に必須の商談機会の確保が難しい。
- 既存プロジェクトおよび新規プロジェクトへの影響(中止/中断/延期 など)は、これから出てくると予測。
- テレワーク体制による業務の定常化を目指しているが、稼働率・生産性の低下は否めない。
- 感染状況によっては、事業所の一時閉鎖や濃厚接触者の待機が発生し、稼働率に大きく影響する。
- 主な事業セグメントに対する影響

【ソフトウェア開発事業】

- ・ 「金融」分野
株価の暴落や為替相場の大幅な変動に伴う世界規模の金融不安が、影響を与える見通し。
- ・ 「公共サービス」分野、「流通・その他」分野
足元業績の急激な悪化や先行きの不透明感が影響を与える見通し。

【組込型ソフトウェア開発事業】

製品分野(「通信システム」「カーエレクトロニクス」「情報家電・その他」)によって影響の大きさは異なるものの、急激な需要減少や製品開発サイクルの見直し、為替相場の大幅な変動などが、IT投資に影響を与える見通し。

3. 事業リスクおよび事業機会に関する認識

- 新型コロナウイルス禍は収束するまでの間、長期間に渡って、クレスコグループのみならず、内外の経済全般およびお客様の企業活動に大きなダメージを与える。そのため、2020年度は、**複数の事業等リスクが、同時あるいは時間差で発生し、**クレスコグループの経営成績等の状況に重要な影響を与える可能性がある。

- 経営環境の変化に関するリスク
 - 特定の取引先への依存度に関するリスク
 - 協力会社(ビジネスパートナー)との連携体制に関するリスク
 - 就業および健康に関するリスク
 - 感染症に関するリスク
- など。

- **短期視点では、積極的な事業展開が非常に厳しい局面だが、**価値創造を目的とする「デジタル変革」の潮流自体は、構造的には大きく変化しておらず、**中長期視点では、拡大基調が継続する**ものと認識している。
- 新型コロナウイルス禍を機に、BCP(Business Continuity Plan : 事業継続計画)対策を含め、改めて見直されるクラウド環境の整備や、テレワーク・在宅勤務制度の導入、AIやRPAを活用した省人化・自動化対応等、顧客の要望は増加傾向にあり、先端技術を含む幅広い事業領域を有するクレスコグループにとって、**新たな事業機会となる**と考えている。
- 長期化が避けられない新型コロナウイルス禍の中、「**ピンチのときこそ、チャンスは到来する**」と前向きに捉え、アフターコロナを視野に入れつつ、事業ポートフォリオの最適化と柔軟な組織経営に努めると共に、市場ニーズに適時・的確に応えることができる技術力の保持と、革新的な新規ビジネスの組成に取り組む。

4. 2021年3月期の連結業績予想について

■ 新型コロナウイルス禍の当社企業グループ業績への影響は 『**精緻に把握することが困難**』

- 顧客のIT投資の抑制(受注減少、プロジェクトの中止、中断、延期 等)
 - 労働環境の変化(テレワークへの移行、時差通勤 等)
 - 関係者の罹患対応
- など

■ 現時点で **入手可能かつ合理的な情報による判断**および **以下の仮定に基づき**、業績予想を作成。

- ① 新型コロナウイルス禍は、第2四半期後半から収束に向い、下期には受注も徐々に好転する。
- ② 上期は、主要顧客に著しい悪化影響が生じ、計画見直しによる受注減が発生する。
- ③ 2020年4月1日付で「株式会社エニシアス」を連結子会社としており、業績の底上げを期待。
- ④ 下期の回復基調は、上期の落ち込みをカバーするまでには至らず、**通期業績は前年度並みに着地**。

■ コスト面は、新型コロナウイルス禍の現状に鑑み、当初計画を見直し。**不要不急の経費は削減**。

[単位：百万円未満切捨]

2 Q 累 計	20/03期						21/03期	
	19/5/9 予想	前年 同期比	実績		前年 同期比	達成率	20/5/8 予想	前年 同期比
	売上高	18,460	108.3%	19,218		112.8%	104.1%	19,000
売上総利益			3,586 (18.7%)		116.9%			
営業利益	1,500 (8.1%)	106.7%	1,726 (9.0%)		122.8%	115.1%	1,450 (7.6%)	84.0%
経常利益	1,704 (9.2%)	99.0%	1,896 (9.9%)		110.2%	111.3%	1,550 (8.2%)	81.7%
純利益	1,117 (6.1%)	103.8%	1,139 (5.9%)		105.8%	102.0%	1,040 (5.5%)	91.3%
EPS 円/株	102.10		52.74				49.55	

通 期	20/03期						21/03期	
	19/5/9 予想	前年 同期比	実績		前年 同期比	達成率	20/5/8 予想	前年 同期比
	売上高	37,880	107.5%	39,337		111.7%	103.8%	40,000
売上総利益			7,246 (18.4%)		108.6%			
営業利益	3,400 (9.0%)	106.0%	3,556 (9.0%)		110.9%	104.6%	3,400 (8.5%)	95.6%
経常利益	3,813 (10.1%)	104.2%	3,712 (9.4%)		101.5%	97.4%	3,600 (9.0%)	97.0%
純利益	2,416 (6.4%)	105.7%	2,421 (6.2%)		105.9%	100.2%	2,450 (6.1%)	101.2%
注 EPS 円/株	114.28		114.30				116.72	注

【注】 () 内の数字は各々の利益率を表します。

【注】 「純利益」は「親会社に帰属する当期純利益」です。

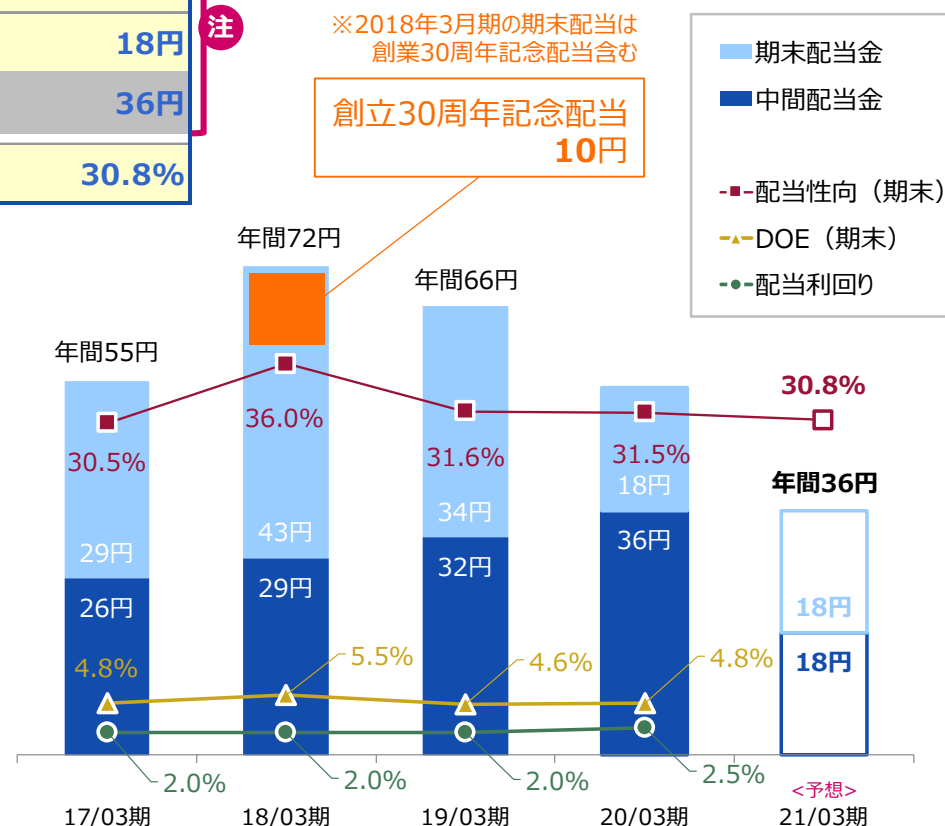
注 2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で**株式分割**を行っております。19/03期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「EPS」を算定しております。

	18/03期 実績	19/03期 実績	20/03期 実績	21/03期 20/5/8 予想
中間	29円	32円	36円	18円
期末	※ 43円	34円	18円	18円
年間	72円	66円	-	36円
配当性向	36.0%	31.6%	31.5%	30.8%
配当利回り	2.0%	2.0%	2.5%	
DOE	5.5%	4.6%	4.8%	
配当金の総額	781百万円	722百万円	750百万円	

[配当金の総額：百万円未満切捨]

株主還元方針

- ▶ 当社は株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を維持することを基本方針としております。
- ▶ 特段の株主優待は行っておりません。
- ▶ 配当に関しましては、原則、**連結経常利益**をもとに、特別損益を零とした場合に算出される**親会社に帰属する当期純利益**の30%相当を目途に継続的に実現することを目指してまいります。



注 2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

- 16/03期中間～20/3期中間は分割前の実際の配当金の額を記載しております。
- 20/03期の合計は、株式分割の実施により単純計算ができないため記載しておりません。

経営方針

- 「CRESCO Ambition 2020」に沿った経営
- 新規顧客の獲得および
事業ポートフォリオの最適化による受注の確保
- 先端技術を活用した
高付加価値ビジネスの創出による利益の拡大
- 働き方改革への継続的な挑戦による
生産性および社員満足度の向上
- アライアンスの推進による成長力の加速

対処すべき課題

1. 新規ビジネスの組成と
新技術の研究・開発
2. 新規顧客の獲得および
お客様とのレーションシップの強化
3. 鉄板品質の提供
4. 生産性の追求
5. 開発に従事する人材の確保
6. 人材の採用と育成
7. 働き方改革の推進
8. 健康経営の推進
9. ダイバーシティへの取り組み
10. M&A・アライアンスの推進と
グループ企業に対する管理の強化
11. コーポレート・ガバナンスの推進
12. 事業ポートフォリオの最適化と
柔軟な組織経営

2016年4月始動の5ヶ年ビジョン

CRESCO Ambition 2020

Lead the Digital Transformation
～『クレスコグループ』はデジタル変革をリードします。～

挑戦する企業集団

洗練された技術力と確かな品質

ひとりひとりが輝くクレスコ

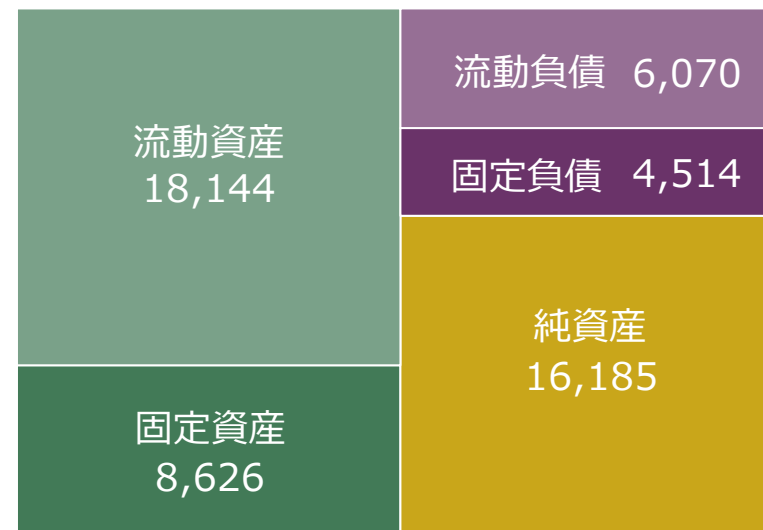
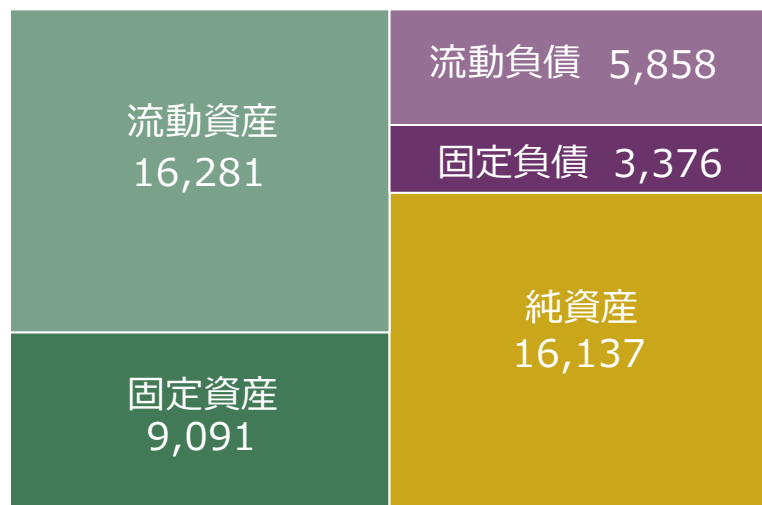


【ご参考】

決算説明の補足

[単位：百万円未満切捨]

- 資産総額は、前連結会計年度末に比べて13億97百万円増加し、267億70百万円



資産総額： 25,372

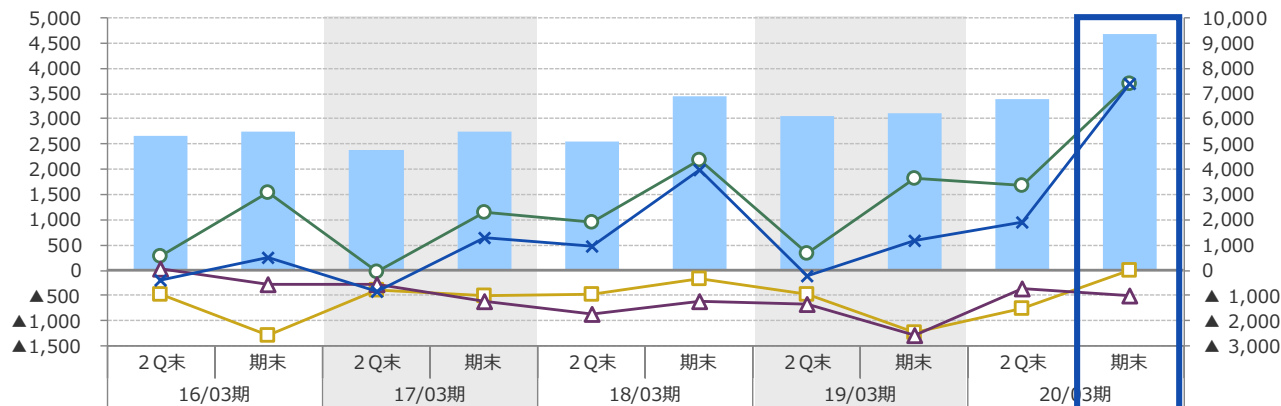
資産総額： 26,770

- 流動資産 ↑ 前連結会計年度末比 18億63百万円増加
 増加：現金および預金… 31億84百万円、仕掛品… 49百万円
 減少：有価証券… 6億29百万円、未収入金… 4億10百万円、受取手形および売掛金… 3億48百万円
- 固定資産 ↓ 前連結会計年度末比 4億65百万円減少
 増加：繰延税金資産… 1億64百万円
 減少：投資有価証券… 4億41百万円、のれん… 1億20百万円、保険積立金… 41百万円
- 流動負債 ↑ 前連結会計年度末比 2億11百万円増加
 増加：1年内返済予定の長期借入金… 3億73百万円、未払消費税等… 2億92百万円、買掛金… 2億75百万円、短期借入金… 60百万円
 減少：未払法人税等… 3億67百万円、無形固定資産未払金… 2億36百万円、未払金… 2億10百万円
- 固定負債 ↑ 前連結会計年度末比 11億38百万円増加
 減少：長期借入金… 11億36百万円
- 純資産合計 ↑ 前連結会計年度末比 48百万円増加
 増加：自己株式… 14億85百万円、利益剰余金… 16億76百万円、資金剰余金… 1億81百万円、退職給付に係る調整累計額… 33百万円
 減少：その他有価証券評価差額金… 3億66百万円

[単位：百万円未満切捨]

■ 現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べて31億83百万円増加し、93億84百万円

		18/03期		19/03期		20/03期	
		2Q末	期末	2Q末	期末	2Q末	期末
キャッシュ・フロー	営業活動	960	2,174	351	1,824	1,690	3,693
	投資活動	▲ 482	▲ 179	▲ 466	▲ 1,238	▲ 742	2
	財務活動	▲ 866	▲ 606	▲ 683	▲ 1,278	▲ 374	▲ 511
フリー・キャッシュ・フロー	×	477	1,995	▲ 115	586	948	3,695
キャッシュ・フロー増減		▲ 389	1,388	▲ 798	▲ 691	573	3,183
現金および現金同等物の期末残高		5,114	6,892	6,094	6,201	6,774	9,384



	16/03期		17/03期		18/03期		19/03期		20/03期	
	2Q末	期末	2Q末	期末	2Q末	期末	2Q末	期末	2Q末	期末
■ 期末残高	5,333	5,470	4,772	5,503	5,114	6,892	6,094	6,201	6,774	9,384
● 営業CF	277	1,543	▲ 40	1,144	960	2,174	351	1,824	1,690	3,693
■ 投資CF	▲ 469	▲ 1,287	▲ 381	▲ 505	▲ 482	▲ 179	▲ 466	▲ 1,238	▲ 742	2
▲ 財務CF	20	▲ 286	▲ 273	▲ 604	▲ 866	▲ 606	▲ 683	▲ 1,278	▲ 374	▲ 511
× フリーCF	▲ 192	256	▲ 422	638	477	1,995	▲ 115	586	948	3,695

■ 営業CF 36億93百万円の収入

法人税等の支払額 …	13億73百万円
未払金の減少額 …	2億10百万円
税金等調整前当期純利益 …	34億13百万円
利息および配当金の受取額 …	4億78百万円
売上債権の減少額 …	3億31百万円
デリバティブ評価損 …	3億6百万円
仕入債務の増加額 …	2億75百万円
未払消費税等の増加額 …	2億73百万円

■ 投資CF 2百万円の収入

投資有価証券の取得による支出 …	37億14百万円
無形固定資産の取得による支出 …	3億43百万円
有価証券の取得による支出 …	2億23百万円
投資有価証券の償還による収入 …	23億89百万円
投資有価証券の売却による収入 …	12億95百万円
有価証券の売却による収入 …	6億25百万円

■ 財務CF 5億11百万円の支出

長期借入れによる収入 …	20億円
新株予約権の行使による 自己株式の処分による収入 …	5億14百万円
短期借入金の純増額 …	60百万円
自己株式の取得による支出 …	18億54百万円
配当金の支払い額 …	7億43百万円
長期借入金の返済による支出 …	4億89百万円

1 鉄板品質の提供

- 今期は、子会社での赤字プロジェクト、コストオーバープロジェクトが目立った。
 - 子会社が数億円規模の請負案件を受注し、チャレンジしていることに起因。
 - このような失敗は会社が成長していく上で通るべきハードルであり、失敗を通して、仕組・仕掛けを整え、人材を育成し、会社が自力をつけていくものと、前向きに考えている。
- 赤字が大きかった子会社には、クレスコから品質管理担当役員経験者を送り、事業統制をとる人事を4月に実施。

2 生産性の追求

- ソフトウェア開発の生産性は、お客様が採用する開発環境・手法で異なるが、クレスコの過去の知財を活用し、効率化を図る。
 - クレスコが開発環境・手法を提案できる場合は、クレスコ独自のプログラム自動生成ツールである「Cial2」や、生産性の高い手法(ex.Python/Django等)を提案するケースが増加。
 - ソフトウェア開発にツールや手法がうまく適応できれば、プロジェクト利益率を標準のプロジェクトに比べて、10%以上向上させる成果あり。

3 リソース戦略の強化

- 新型コロナウイルス禍の影響で、新規のプロジェクトの立ち上がりが止まり、人材不足は一時的に収まっている状況。
- 中期的にはキーとなる課題であることは変わらず。

4 人材の採用と育成

- 採用 … 新型コロナウイルス禍の影響で、風向きが変化。質重視で採用していく方針へ変更。
- 育成 … 1年間を通し、AI、クラウド技術を全技術者1000名に対して教育し、技術レベルを底上げするプログラムを実施。2020年度は、売上に直結させていく予定。

5 新技術の研究・開発

- SIer業界は、技術進化が早く、旧来の技術だけでは、売上・シェアを落としていく業界。
- クレスコは、新技術を先取りすることにより、お客様の新しいニーズに対して提案。新規顧客の開拓や、既存顧客の中でのシェアを拡大。
 - 2020年3月期は、AI分野で新規の大手カーメーカーからの直接受注に成功。
 - この技術戦略を今後も継続し、成長に繋げていく予定。

6 グループ連携の強化

- 2020年3月期でグループ会社の貢献度は、売上で41.4%、営業利益で30.0%。3期前と比較して、売上で6.8%、営業利益で2.8%の伸張。
- 2020年4月に、Google, Salesforce等のクラウド技術を有する「(株)エニシアス」がグループ入りし、売上・利益の向上とグループでのシナジーが期待できる。
- 今後もグループ連携により、ビジネス拡大につなげる。

7 営業体制およびお客様とのリレーションシップの強化

- 新型コロナウイルス禍の影響もある中で、既存顧客とのリレーションはオンラインで実施しているが、新規顧客開拓は停滞感が否めず。

8 新規ビジネスの組成

- グループ会社も含め、独自のソリューションビジネスの開発・販売にチャレンジ中。数字としての結果はまだ小さく、売上は年10億円足らずだが、継続課題と認識。
- 2020年4月に、顧客のザイマックス社と合併で、ITサービス「(株)ジザイめっけ」を設立。

9 コーポレートガバナンスの推進

- 2020年3月期は、グループ会社統制の観点で、課題があるインシデント(決算時のプロジェクト評価、ハラスメント、規則の不適用など)が発生。継続して教育・啓蒙の必要性あり。
- 2020年4月の人事で、クレスコからグループ会社へ常勤役員3名派遣。

10 健康管理と働き方改革の推進

- 新型コロナウイルス禍の影響で、テレワークの強制適用により、4月末現在で80%以上の社員が在宅勤務を実施。
 - 在宅勤務は、良い面がある一方で課題もあるが、何とか稼働。
 - これを期に、働き方が大きく変わっていく。
- 2020年4月に、非営利一般社団法人「安全衛生優良企業マーク推進機構(SHEM)」が認定する「SHEMホワイト企業ランキング」で、20位にランクイン。

11 ダイバーシティへの取組み

- 6月の定時株主総会で、社外取締役として、初の女性役員が就任予定。



【ご参考】

会社概要の補足

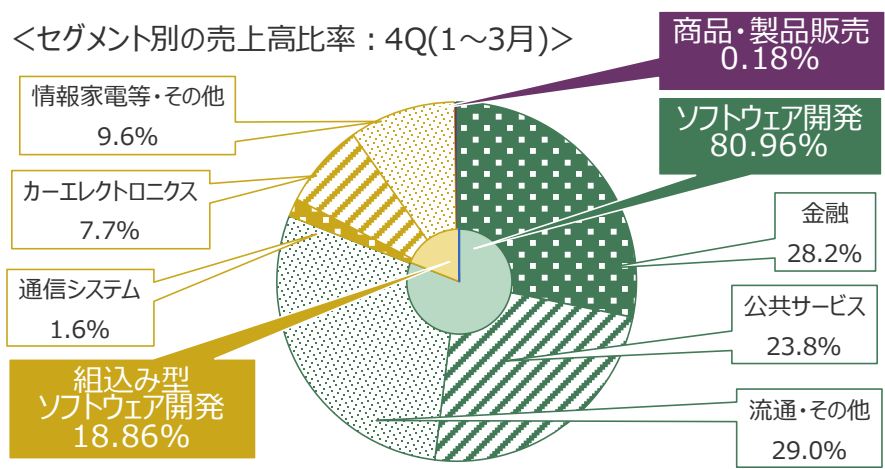
「会社案内」と併せてご覧ください

	2016年3月期				2017年3月期				2018年3月期				2019年3月期				2020年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
クレスコ・イー・ソリューション 【※3】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
クレスコワイヤレス	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
アイオス 【※6】【※10】【※12】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
クレスコ九州 【※13】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	/	/	/	/
クレスコ北陸	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
クレスコ上海 【※5】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
シーフリー	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
クリエイティブジャパン	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エス・アイ・サービス 【※1】【※3】	●	●	●	●	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
メクゼス 【※2】【※8】【※9】	/	/	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エヌシステム 【※4】	/	/	/	/	/	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ネクサス 【※7】	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	●	●	●	●	●	●	●	●	●
アルス 【※11】	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	●	●	●	●	●	●
クレスコベトナム 【※14】	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	○	●	●
子会社総数	9	9	10	10	9	10	10	10	10	10	9	10	10	10	11	11	10	11	11	11

- 【※1】 2015年4月1日付で「(株)エス・アイ・サービス」を子会社化
- 【※2】 2015年10月1日付で「メディア・マジック(株)」を子会社化
- 【※3】 2016年4月1日付で「クレスコ・イー・ソリューション」が「エス・アイ・サービス」を統合
- 【※4】 2016年9月1日付で「(株)エヌシステム」を子会社化
- 【※5】 2017年9月25日付で「科礼斯軟件(上海)」は清算終了
- 【※6】 2017年10月2日付で「アイオス」は「(株)アプリケーションズ」を子会社化 (当社の孫会社)
- 【※7】 2018年1月12日付で「(株)ネクサス」を子会社化
- 【※8】 2018年3月12日付で「メディア・マジック」は「メクゼス」に商号変更

- 【※9】 2018年4月1日付で「メクゼス」は「アイオス 関西営業所」を統合
- 【※10】 2018年4月1日付で「アイオス」は「アプリケーションズ」を統合
- 【※11】 2018年10月1日付で「アルス(株)」を子会社化
- 【※12】 2018年11月1日付で「アイオス」は「イーテクノ(株)」を子会社化 (当社の孫会社)
- 【※13】 2019年4月1日付で「クレスコ九州」を統合
- 【※14】 2019年9月17日付で「CRESCO VIETNAM CO., LTD.(クレスコベトナム)」を設立 (営業開始は2019年10月1日から)

<セグメント別の売上高比率：4Q(1～3月)>



セグメント	事業	分野
ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスアプリケーション開発 ・IT基盤システム構築 ・オリジナル製品・サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融 (銀行、保険 etc.) ・公共サービス (旅行、人材、物流、航空、鉄道、電力、放送、医療 etc.) ・流通・その他 (小売、不動産、情報通信、製造 etc.)
組込型ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> ・組込型ソフトウェア開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・通信システム (携帯情報端末 etc.) ・カーエレクトロニクス (デジタルメーター、センターディスプレイ etc.) ・情報家電等・その他 (デジタル家電、医療機器、制御システム etc.)
商品・製品販売	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社「クレスコワイヤレス」の商品・製品販売 	

1. 経営環境の変化に関するリスク

当社企業グループは、経営環境の変化に柔軟に対応するため、市場動向の調査や事業領域・お客様層の拡大に努めておりますが、IT投資は、内外情勢や経済状況、景況感の他、国が推進、要請するIT戦略、高齢化や人口減少に伴う構造変化等により、その需要が大きく左右される傾向が強まっております。したがって、経済が低迷し、景気が悪化する場合、お客様のIT投資が抑制され、受注が減少する恐れがあり、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

2. 開発プロジェクトにおける品質リスク

当社企業グループは、標準化されたメソッドに基づいたプロジェクトマネジメントを実践し、見積り・立上げ・計画・実行等、開発の全プロセスにおいて管理の徹底を図り、納期遅延、追加コスト発生、損害賠償等の発生防止に努めております。しかしながら、開発段階における想定外の仕様認識の齟齬や品質トラブルの発生などにより、追加コストが発生し、低採算あるいは採算割れとなる可能性があります。また、当社企業グループは、プロジェクトの進捗状況につき、逐次モニタリングを行い、契約に基づいた納期の厳守に努めておりますが、外部要因をはじめとする不確実性を完全に回避することは困難です。お客様と予め定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には損害遅延金、最終的に作業完了・納品ができなかった場合には損害賠償が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

3. 納品したソフトウェアやサービスの品質リスク

当社企業グループは、納品したソフトウェアやサービス（以下、納品物）に対する品質保証を行っております。しかしながら、当社企業グループの納品物において、品質上のトラブルが発生する可能性があり、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。また、納品物の品質管理を徹底しておりますが、バグ等が発生した場合に損害賠償責任を負う可能性があることに加え、納品先製品に組み込まれる場合は、想定外の損害賠償請求を受ける可能性があります。知的財産権については、他社の権利侵害に注意し、その取得及び保護を進めておりますが、当社企業グループが認識しない他社の知的財産権を侵害した場合、損害賠償請求や当該知的財産権の対価等を請求されることがあり、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

4. 新規ビジネスの組成におけるリスク

当社企業グループを取り巻く経営環境は、経済はもとより、技術革新の進歩も速く、それに応じて業界標準及びお客様や社会のニーズも急速に変化しております。当社企業グループでは、このような変化に俊敏に対応し、競争優位性を確保するため、革新的な新規ビジネス（サービス・製品）の組成に取り組んでおります。しかしながら、技術トレンドが激しく変化する中、市場動向を分析し、将来的な需要を的確に予測することは難しく、当社企業グループの研究開発・開発マネジメントが有効に機能しない場合、新規ビジネスのタイムリーな提供ができず、画期的なサービス・製品を展開する競合他社の出現や新技術への対応の遅れ、機会損失等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

5. 情報セキュリティに関するリスク

当社企業グループでは、業務遂行上、様々な秘密情報（営業情報、顧客情報、個人情報など）を取り扱っており、情報セキュリティに対する慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。当社企業グループは、各種ポリシーを定め、関連する規程類を整備するとともに最新の情報セキュリティシステムの導入や情報セキュリティマネジメント体制の強化など、情報セキュリティ事故の未然防止と共に、インシデント検知並びに事故発生時の対応力強化に努めております。さらに社員及び協力会社に対しては、誓約書を取り交わした上で適切な研修や情報セキュリティを含むコンプライアンスチェックを継続的にを行い、情報管理への意識を高め、内部からの情報漏洩等を防いでおります。また、個人情報保護法への対応強化も推進し、プライバシーマークの認定やISMSの取得に取り組むとともに、個人情報マネジメントシステム（PMS）に則った責任体制を明確にし、安全管理に努めております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、サイバー攻撃や情報セキュリティ事故、犯罪行為等により、個人情報や秘密情報が万一漏洩した場合、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

6. 特定の取引先への依存度に関するリスク

当社企業グループは、幅広いお客様との取引を基本とした事業計画を策定しておりますが、継続的な取引関係をベースとする事業特性により、特定の取引先に対する売上が大きくなる傾向にあります。当該取引先との取引関係については、取引開始以来永年にわたり安定したものとなっておりますが、相手方の事業方針や外注政策が変化した場合、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

7. 人材の確保や育成および退職に関するリスク

恒常的な人材不足が叫ばれる中、人材の流動化は、避けられない状況となっております。当社企業グループでは、「今後も求人難が続き、退職者が増加する」という前提で、魅力ある会社作りや環境整備に取り組み、着実な人材確保、定着に取り組んでおります。しかしながら、このような取り組みや施策にもかかわらず、計画通りに人材を確保、育成できず、また、退職者が増加した場合、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

8. 協力会社(ビジネスパートナー)との連携体制に関するリスク

当社企業グループは、事業運営に際して、海外を含む協力会社との連携体制を構築しております。連携体制を強化するため、案件情報の提供やビジネスパートナーフォーラムの開催など諸施策を講じておりますが、協力会社を適宜、適正に確保できない、あるいは関係に変化が生じた場合、プロジェクトの立ち上げや遂行、サービスの提供に支障が発生する等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

9. 就業および健康に関するリスク

当社企業グループは、「働き方改革」に対する国の政策や法制度の動向を踏まえ、適正な制度設計はもとより、労働時間管理や有給休暇の取得推進、ハラスメント対策、心身の健康増進など、労務管理や職場環境づくりに積極的に取り組んでおります。しかしながら、恒常的な人材不足をはじめ、当社企業グループが提供するサービス・製品の他、システムの開発体制やお客様のシステム障害、開発遅延プロジェクトの対応などにより、ストレスに起因する健康不良やプロジェクトの離脱による生産性の低下が発生し、当社企業グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

10. コンプライアンスに関するリスク

当社企業グループでは、当社の内部統制委員会を中心として、共通の規範である「内部統制システムの構築に関する基本方針」「コンプライアンス経営行動基準」を制定し、企業倫理の向上を図るとともに、当社企業グループの役員や社員ひとりひとりに法令及び社内規程等の遵守を徹底し、公明正大な企業風土を醸成するよう努めております。しかしながら、このような施策を講じても関連する法令等への抵触や、役員や社員による不正行為は完全には回避できない可能性があります。このような事象が発生した場合、当社企業グループの社会的な信用が低下し、お客様からの取引停止、多額の課徴金や損害賠償の請求など、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

11. 訴訟等に関するリスク

事業活動に関連して、提供するサービス・製品に関する責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。また、当社企業グループでは、提供するサービス・製品が、第三者の知的財産権を侵害することの無いように、啓蒙及び社内管理体制を強化しておりますが、当社企業グループが把握できないところで第三者が既に知的財産権を保有している可能性があります。この場合、侵害を理由とする訴訟提起または請求を受け、当社企業グループが損害の負担や代替技術の獲得もしくは開発を余儀なくされ、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

12. 金融市場に関するリスク

当社企業グループが保有する有価証券等の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場など金融市場の動向に依存し、影響を受けるため、資金運用等、投資における重要なリスクと捉えております。当社企業グループでは、有価証券等の時価を適時に把握することにより、リスクの最小化に取り組んでいますが、リスクを完全に回避することは難しく、不可避的な相場の暴落が発生した場合、資産価値が大幅に下落し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。また、当社企業グループの保有する金融商品の価値が下落した場合、多額の損失が発生する可能性があります。加えて、今後、金融商品の時価に関する会計上の取扱いに関する制度・基準等が見直された場合には、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

13. 自然災害等に関するリスク

当社企業グループは、地震や風水害等の自然災害、火災等の事故、大規模なシステム障害等による事業所閉鎖、物理的なテロやネットワークテロなど、外的な脅威が顕在化することを想定し、ステークホルダーに対する安全配慮義務を果たすと共に、緊急事態にすみやかに対応するため、当社企業グループの業態や実情に即したBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）対策やテレワークシステムの導入に努めております。しかしながら、事業所、オフィスの確保、要員の確保、安全衛生の確保等の観点から事業継続への支障や生産性の低下が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。また、社会インフラの損壊・途絶及び中枢機能の障害の他、取引先・仕入れ先自身あるいはサプライチェーン（供給網）に大きな被害が生じた場合、復旧・復興の過程において、受注や供給が長期間にわたって滞り、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

14. 感染症に関するリスク

当社企業グループは、感染症の拡大によるパンデミック（世界的大流行）、クラスター（感染者集団）、オーバーシュート（爆発的感染者急増）、ロックダウン（都市封鎖）といった脅威が顕在化することを想定し、緊急事態にすみやかに対応するため、新型インフルエンザ行動計画基本方針を制定し、ステークホルダーを感染リスクにさらさないよう、安全配慮義務を果たすと共に、当社企業グループの業態や実情に即したBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）対策やテレワークシステムの導入に努めております。しかしながら、事業所やオフィスの閉鎖、在宅勤務・テレワークの要請、不要不急の外出禁止等の観点から事業継続への支障や生産性の低下が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。また、取引先・仕入れ先自身あるいはサプライチェーン（供給網）に被害が生じた場合、収束に向けた過程において、受注や供給が長期間にわたって滞り、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

15. M&Aおよび資本業務提携等の投資に関するリスク

当社企業グループは、主力であるソフトウェア開発事業の他、先端技術（AI・クラウド等）関連事業、新規事業分野における事業規模の拡大、事業領域の拡大及び収益基盤の強化を目的とした積極的なM & A及び資本・業務提携を推進しています。投資にあたっては、外部専門家の協力のもと、詳細なデュー・デリジェンスを実施するとともに、取締役会等において、事前に投資効果やリスク等を十分に検討した上で、実行しております。しかしながら、経営環境の変化等を要因として、当初見込んでいた利益が得られず、当該投資に対する回収可能性が低下する場合があります。回収可能性が低下する場合、経営の効率化及び経営基盤の強化のため、事業再編等を実行することもあります。この場合において、一時的に再編に伴う費用が発生する可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業再編等を適切な時期や方法で実施できないこともあり、この場合、投資の全部または一部が損失となる、あるいは追加出資が必要になる等、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。加えて、のれんにつきましても、十分な将来キャッシュ・フローを生み出さない場合、減損損失を認識する必要性が生じ、多額の減損損失が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

- ❖ 掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等によって生じた損害等に関し、当社は一切責任を負うものではありません。
- ❖ また、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。
- ❖ なお、本資料における将来予測に関する情報および業績見通し等の予想数値や将来展望は、現時点で入手可能かつ合理的な情報による判断および仮定に基づき記述しております。
- ❖ 今後、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予告なしで情報を変更したり、実際の業況や業績結果と大きく乖離するなど、本資料の内容とが異なる可能性もございます。予めご了承ください。

【 IRのお問合せ】 広報IR担当
Mail : ir@cresco.co.jp
TEL : 03-5769-8058